

マーケットレポート

シンガポールが金融政策を引き締め方向に転換

4月13日、中央銀行に相当するシンガポール金融通貨庁(以下、MAS)は年2回実施の定例見直しで金融政策を引き締め方向に変更することを決定しました。引き締めへの転換は、2012年4月以来、6年ぶりとなります。

◆シンガポールの金融政策について

シンガポール経済は対外開放度が高く、輸入物価の変動によって国内のインフレ動向が大きく左右されるため、金融政策の運営については通常の「利上げ、利下げ」ではなく、為替レートが用いられています。

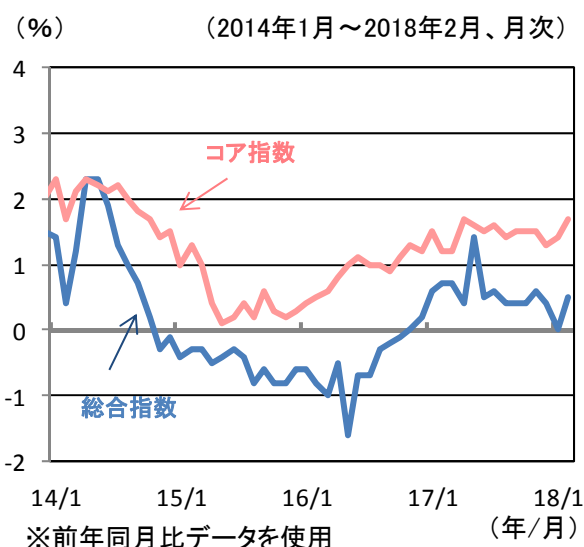
具体的には、主要な貿易相手国の通貨を貿易量で加重平均して独自に算出した、シンガポール・ドルの名目実効為替レート(Nominal Effective Exchange Rate : 以下、NEER)について、一定の変動許容幅や許容幅の傾き、中心値など示し、誘導対象とすることで金融政策が行われています。

◆金融政策は、中立から引き締めへ

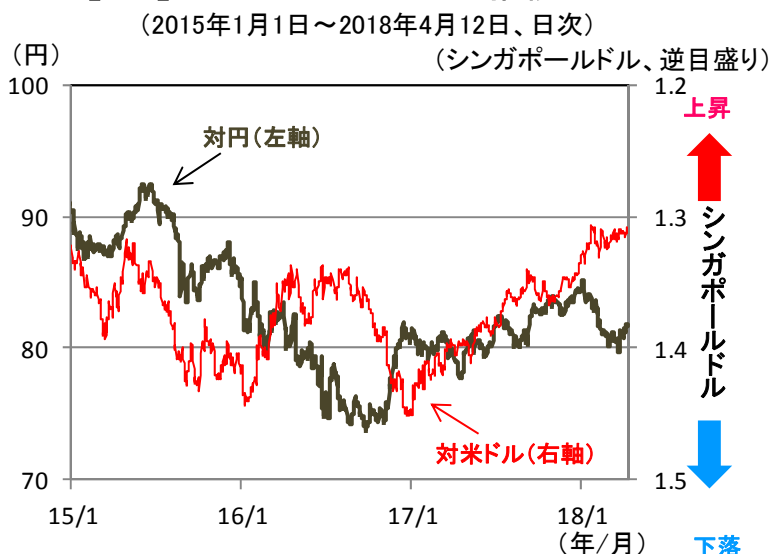
MASはNEERの誘導方針について、従来の「横ばい」から「小幅で緩やかな上昇」に変更しました。ただし、変動許容幅や中心値は据え置きとしました。シンガポール景気の底堅い推移や足元の物価動向を受けて、政策方針をこれまでの中立から引き締めに変更したとしています。

シンガポールの2018年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は電機や精密機器などの製造業がけん引役となり、前年同期比で+4.3%と前期の同+3.6%から加速しました。インフレ率は水準自体は依然として低いものの、今後も景気の底堅い推移が見込まれる中、先行きは緩やかな加速が続きそうです。

【図1】シンガポールの消費者物価指数の推移



【図2】シンガポール・ドルの推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。